

第6章 青年海外協力隊事業

第1 事業の概況

青年海外協力隊事業は、アジア、アフリカ、中近東、中南米、大洋州など、開発途上諸国の経済、社会の発展に協力する青年の海外協力活動を促進し、これを助長する事業である。

青年海外協力隊事務局は、開発途上国からの隊員派遣要請に基づき、各都道府県および民間諸団体などの協力をえて、年2回、春と秋に協力隊参加志望者を公募し、選考を行い、合格した隊員候補生に対して約3.5カ月の派遣前訓練を実施、海外任期2年間の現地活動の支援業務を行い、帰国隊員の国内復帰・進路相談等の業務を行っている。

54年度中に新たに大洋州のソロモン諸島、南米ペルーの2カ国への隊員派遣が開始され、隊員派遣中の国は22カ国、隊員派遣の実績のある国は26カ国となった。また、同年度内に上記ペルーに加えて、西アフリカのセネガル、大洋州のパプア・ニューギニアの3カ国の間に隊員派遣取決めが締結され、ペルーへは54年度中に隊員派遣が開始され、55年度からは他の両国への隊員派遣が開始される運びとなった。

既派遣国からの要請増および新規派遣国増に伴い、隊員派遣要請数は確実に増加してきた。この増大しかつ多様化する派遣要請に対処するため、職種別の募集活動を拡充するなど、応募者確保の努力が払われた。

昭和48年に実施された新業務方式による地方対策の浸透に伴い、全国各都道府県における協力隊支援活動もほぼ定着し、春・秋の募集期には都道府県所管部課、都道府県協力隊OB会、その他関係諸団体との協調・連係のもとに、各種の募集行事が活発に展開されるに至っている。また、全国各都道府県における第1次試験（筆記）は完全に軌道にのった。

さらに、事業強化のための募集、啓発活動の充実が進められている。各地方における拠点づくりは、社団法人協力隊を育てる会の地方組織づくりやOB会活動と並行して進んでいる。

第2 昭和54年度事業実績

1. 都道府県との協力

(1) 都道府県主管課長会議

47都道府県の主管課の課長または担当者が出席して、昭和55年3月7日、東京・平河町の全国都道府県会館で行われた。席上次の諸報告、討議が行われ、昭和54年度の総括と昭和55年度に向けての事業活動の方針を確認した。

①昭和54年度の事業報告、昭和55年度事業の進め方について（要請の傾向と対応、帰国隊員関係、現職参加体制の促進、研修員の受入れ事業、その他、新規派遣・要請国、来年度予算項目、カンボディア難民対策等）

②社団法人「協力隊を育てる会」の昭和54年度事業報告と昭和55年度事業方針について

③青年海外協力活動促進費（地方公共団体補助金）を受け入れて事業を実施した富山、宮城、栃木、埼玉、神奈川、香川、福岡の各県よりの事業報告

④各ブロックごとの懇談会（各県の事業報告と募集方法）

(2) 各県における募集・広報活動

今年度の春・秋募集（昭和54年度3・4次隊、昭和55年度1・2次隊）では、各県の主管課と事務局の各県担当職員との関係が緊密となり、さらにOB会、育てる会などの協力による応募相談・募集説明会・パネル展等が各県において展開された。

あわせて県主管課の手配による広報誌（紙）、地方紙、民放等を通じての募集広報が実施された。従来の単なる行事型から適格な隊員を発掘する応募相談方式が各県に定着化しつつある。

広報面では、県の単独事業（パネル展、青少年の集い、各種研修会等）に対して協力隊の資料提供、講師の派遣、OB（会）の参加などが実施された。（別表 昭和54年度広報・募集活動状況）

また、各県が実施する青年の海外派遣事業に対する現地駐在事務所での便宜供与が行われ、隊員との懇談会、隊員の協力活動現場視察などを通じて関係機関との交流と理解を深めるうえでの成果があった。（別表 青年海外派遣事業等便宜供与実績）

(3) 都道府県における協力隊事業経費の予算化（地方公共団体補助金、青年海外協力活動促進費）

昨年度までに、外務省の補助事業として宮城、栃木、埼玉、神奈川、富山、福岡の各県によって実施されたが、今年度はさらに香川県が加わり7県となった。

この補助事業は、都道府県との関係をさらに大きく前進させて、協力隊事業を県の事業としてとらえようとするもので、今後、多数の県が補助事業として協力隊事業を推進することを期待したい。

青年海外派遣事業等便宜供与実績(昭和54年度)

県庁関係

県名	団体名	事業名	訪問国	内容および期間
北海道	県庁総務部	海外技術研修員受入れ 事業現地調査	フィリピン マレーシア バングラデシュ	隊員の活動現場視察 推薦隊員, 研究員候補者との 面接(55年1月21日~2月6 日)
大分県	県庁福祉生活部	海外技術研修員受入れ 事業現地調査	マレーシア フィリピン	隊員の活動現場視察, 受入れ 研修員との懇談, 推薦隊員お よび研修員候補者との面談 (55年1月19日~1月28日)
埼玉県	県庁総務部	海外技術研修員受入れ 事業現地調査	マレーシア フィリピン	隊員の活動現場視察, 受入れ 研修員との懇談, 推薦隊員お よび研修員候補者との面談 (55年1月23日~2月2日)
和歌山県	県庁青少年局	昭和54年度和歌山県青 年海外派遣	マレーシア	隊員の活動現場視察, 駐在員 との面談および隊員との懇談 会(55年2月11日~25日)
香川県	県庁農林部	海外技術研修員受入れ 事業現地調査	マレーシア フィリピン	隊員の活動現場視察, 受入れ 研修員との懇談(55年1月13 日~23日)
山形県	県庁企画調整部	第2回山形県青年洋上 大学	マレーシア フィリピン	現地青年との交歓会への隊員 の参加 講師の派遣(55年1月9日~ 16日)
栃木県	県庁農務部	現地事情調査	ボリヴィア	隊員の活動現場視察(11月15 日~17日)
宮城県	県庁生活環境部	第7回宮城県青年の船	フィリピン	現地青年との交歓会への隊員 の参加(54年8月29日~31日)
岐阜県	県庁総務部	岐阜県青年東南アジア 派遣	マレーシア	隊員の活動現場視察, 駐在員 および隊員との懇談会(54年 6月26日)
神奈川県	県庁渉外部	国際児童絵画展		児童絵画の交換, 交流校の紹 介

都 道 府 県	春 募 集 (54/3・4次隊)			秋 募 集 (55/1・2次隊)		
	内 容	参加人員 (含問合せ)	周 知 方 法	内 容	参加人員 (含問合せ)	周 知 方 法
北海道	募集説明会 (札幌・旭川・ 帯広)	151	北海道新聞、北海タイムス、 朝日新聞、毎日新聞、中吊 (旭川バス)、NHKラジオ、 STVテレビ	募集説明会	251	県広報、北海道新聞、北海 タイムス
青 森	募集説明会	40	東奥日報、県広報 テレビ・県広報	募集説明会	74	県広報、ラジオスポット、 東奥日報、デーリー東北、 陸奥新報
岩 手	募集説明会 (盛岡・水沢)	42	岩手日報、県広報	募集説明会	63	岩手日報
宮 城	応募相談会 (古川・石巻・ 仙台)	90	河北新報、石巻新聞、 NHK ラジオ	応募相談会	103	県市町村広報誌、河北新報、 電車バス中吊ポスター
秋 田		38		応募相談会と パネル展 (秋田・横手)	107	県広報誌、NHK テレビ、 秋田魁新報、クロスロード 転載広報
山 形		52		募集説明とパ ネル展 (山形・酒田)	118	山形新聞、県市町村広報誌、 市内ポスター掲示、NHK ラジオスポット
福 島	募集説明会 (会津・いわき)	41	福島民放、会津毎夕 バス・中吊	募集相談会	96	福島民放、県広報誌、福島 民友
茨 城	募集説明会	46	朝日新聞、県広報、広報誌	募集説明会	97	県市町村広報誌、県作制パ ンフレット
栃 木	募集説明会	79	県広報、ラジオ	募集説明会	124	県広報誌、下野・栃木新聞、 ラジオ栃木放送、県広報誌 「とちぎ」
群 馬		28			53	県広報、上毛新聞、群馬テ レビ
埼 玉	募集説明会 (越谷・大宮)	78		募集説明会	280	県市町村だより、テレビ埼 玉、読売・朝日新聞、電車 中吊ポスター
千 葉	募集説明会、 応募相談会 (船橋・千葉・ 松戸・木更津)	93	中吊 (総武線、東武線) NHK テレビ、ラジオ	募集説明会	219	県広報、千葉日報、電車中 吊ポスター

募集活動状況

職 種 別 募 集 (54/3・4・55/1・2)	広 報 行 事 等		
	行 事 名 また は 団 体 名	対 象	協 力 内 容
建設業協会, 自動車短大	出発隊員壮行会(育てる会共催) 第4回道民の船	団員・出発隊員	隊員の参加
	高海協研究発表大会および記念式 典	加盟校教師・生徒	講師の派遣
北里大学水産学部, 岩手大学農学部	隊員留守家族会	派遣隊員留守家族	職員の派遣
	県青年の船(協力隊の説明, 映画 の上映)	団 員	OBの参加
	隊員留守家族会, 海外への道パネ ル展, 出発隊員壮行会	一般・出発隊員	職員の派遣
	青年海外協力隊パネル展, 第2回県 青年洋上大学, 第11回東北プロッ ク青友会総会	一般・団員	講師の派遣
	海外知識普及研修会	加盟校教師	講師の派遣
鯉渚学園, 農業技術研修館, 社会福 祉協議会, ボランティア連絡協議会			
	高海協海外研究グループリーダ ー研修会	会員リーダー	OBの参加
	高海協研究大会	加盟校教師・生徒	講師の派遣
	派遣隊員壮行会	出発隊員	職員の派遣
農業短期大学, 農業改良普及所			

都 道 府 県	春 募 集 (54/3・4次隊)			秋 募 集 (55/1・2次隊)		
	内 容	参加人員 (含問合せ)	周 知 方 法	内 容	参加人員 (含問合せ)	周 知 方 法
東 京	募集説明会 (2回) 応募相談 (毎日)	1235	朝日新聞、毎日新聞、読売新聞、中吊(国電、都営交通)、都広報誌・都のお知らせ、ラジオ・テレビ(都広報)	募集説明会② 応募相談 (毎日)	1677	朝日新聞、毎日新聞、読売新聞、中吊(電車、都営交通)、都広報誌、ラジオ・テレビ(都広報誌、とうきょう手帳、都民ニュース、都民ダイヤル、都民マイク)
神 奈 川	応募相談会 (4回) 講演会	178	県広報・県のたより、FM東京、ラジオ関東、神奈川新聞	応募相談会 (特別講演会)	502	県広報、市町村等ポスターの掲示、ラジオ関東、神奈川新聞、東京タイムズ、電車中吊ポスター
新 潟	募集説明会	43	新潟日報、県広報、DM、NHKテレビ・ラジオ	募集説明会 (新潟・長岡)	73	新潟日報、県市町村広報誌、ラジオ・テレビ
富 山	募集説明会	46	北日本新聞、ラジオ・NHK、民放	募集説明会	77	北日本放送、ラジオスポット、タウン誌「とやま」、県政広報、テレビ、市町村広報、車内吊ポスター
石 川	募集説明会	29	北国新聞、NHK	募集説明会	35	県広報、NHKラジオ、北日本新聞
福 井	応募相談会	25	福井新聞、日刊福井、県のお知らせ、NHKラジオ	協隊強調週 間	37	NHKラジオ・テレビ、福井放送、福井テレビ、毎日新聞、福井新聞
山 梨	応募相談会	12	県広報、テレビスポット	応募相談会	52	県広報誌、ラジオ・テレビスポット、山梨日々新聞、市町村内ポスター掲示
長 野	募集説明会 (長野・松本)	43	毎信濃毎日	映画と募集説 明会 (長野・松本)	118	信濃毎日新聞、朝日ガイド、電車中吊ポスター、市町村有線放送
岐 阜	募集説明会 (愛知・三重 と合同)	30		募集説明と 応募相談会	71	県広報誌、有線放送、テレビ・ラジオスポット
静 岡	募集説明会	98	静岡新聞、NHKラジオ	応募相談会	184	県広報誌、SBSラジオ(こんにちは県庁です)、県政記者クラブ、静岡新聞
愛 知	募集説明会 (愛知・岐阜 と合同)	189		帰国隊員報告 と募集説明会 (3県合同)	334	県広報誌、電車・バス中吊、駅ばりポスター、朝日新聞、テレホンサービス

職 種 別 募 集 (54/3・4・55/1・2)	広 報 行 事 等		
	行事名または団体名	対 象	協 力 内 容
日本獣医畜産大学, 国立音楽大学, 東京学芸大学, 日本体育大学, 国士館大学, 明治大学, 建設省都市局公園緑地課, 自動車労連, 講道館, 全日本学生柔道連盟, 電々公社, 三菱自販労組, 日体協	日本の秋祭り (パネル展, 帰国報告会)	一 般	OBの参加, 講師の派遣
	国際児童絵画展, 国際理解高校生の集い, 国際交流フェスティバル	教師・生徒, 一般, 研修員	講師の派遣, OB・隊員の参加
農業機械商業組合, 総合高等職業訓練校, 自動車整備振興会, 看護学院	高海協研修会	加盟校教師・生徒	OBの参加
	派遣隊員壮行会, 技術研修員交歓会	技術研修員, 出発隊員	
自動車整備振興会, 商工会議所, 建設業連合会, 福井大学, 福井工業大学	派遣隊員壮行会, 青少年国際交流セミナー, 第28回「若い世代とともに」	出発隊員, 会員, 一般	OBの参加
	信州青年希望の船「海洋セミナー」派遣隊員壮行会	団員・出発隊員	OBの参加
工業高等専門学校, 岐阜大学農学部, 中日本自動車短期大学			
東海大学海洋学部, 静岡大学農学部, 清水海員学校, 建設業協会			
	技術研修員交歓会	技術研修員	OBの参加

都 道 府 県	春 募 集 (54/3・4次隊)			秋 募 集 (55/1・2次隊)		
	内 容	参加人員 (含問合せ)	周 知 方 法	内 容	参加人員 (含問合せ)	周 知 方 法
三 重	募集説明会 (愛知・岐阜 と合同)	32		帰国隊員報告 と募集説明会 (3県合同)	95	
滋 賀	募集説明会	45	県広報, テレビ (県広報, スポット)	応募相談とパ ネル展	54	バス中吊、駅ばりポスター, BBC放送スポット, 県広 報誌, 市町村有線放送, 青 少年滋賀すこやか家庭
京 都	募集説明会 (京都・福知山)	97	中吊 (大阪と相乗り)	募集説明とパ ネル展	107	関西テレビスポット
大 阪	募集説明会	368	中吊 (国鉄, 地下鉄, 京阪 全線), 関西テレビ, NHK ラジオ	募 集 説 明 会 (2 回)	853	朝日新聞, NHK ラジオ・ テレビ, 府広報誌, 毎日新 聞, 関西テレビスポット, FM大阪, 府報道発表
兵 庫		42		映画と募集説 明会 (神戸・姫路)	187	県広報, NHK ラジオ, 電 車中吊ポスター, 朝日新聞, 県政記者クラブ
奈 良		19		募 集 説 明 会	55	県広報誌, ポスター駅ばり, 奈良日々新聞
和歌山	募集説明会	33	県広報	募 集 説 明 会	48	県広報誌, 和歌山放送, N HK ラジオ, テレビスポッ ト, 県民の友, 県民わかやま
鳥 取	募集説明会	25	山陰中央新聞, 県広報, テ レビスポット	募 集 説 明 会 (米子・鳥取)	33	県広報, 山陰中央新聞, 朝 日新聞
島 根		2	山陰中央新聞, 県広報	応 募 相 談 会	20	県広報誌, 山陰中央新聞
岡 山		38	山陽新聞	応 募 相 談 会 (募集期中)	58	県広報誌, テレビスポット, 電車中吊ポスター
広 島	応募相談会 (広島・福山・ 三次)	82	中吊 (バス), 中国新聞, NHKラジオ, RCC	応 募 相 談 会	169	NHK・RCCラジオ, 中 国新聞, 電車中吊ポスター, 広島ホームテレビ, テレビ 新広島, 中国放送

職 種 別 募 集 (54/3・4・55/1・2)	広 報 行 事 等		
	行 事 名 また は 団 体 名	対 象	協 力 内 容
養殖研究所, 全国愛農会, 工業技術センター, 三重大学農学部, 農業指術センター, 農業経営大学	パネル展 (高海協)	加盟校教師・生徒	
	国際児童年大会, 国際交流青年の集い, 派遣隊員激励会	出発隊員, 技術研修員	
	国際児童年記念集会, 派遣隊員激励記者会見	出発隊員	
	大阪府青年の集い, 大阪府青少年指導者研修会	一般, 青少年指導者	
神戸大学農学部, 神戸YMCA, 皮革工業指導所	国際交流パネル展, 高海協研究大会	一般, 加盟校教師・生徒	
天理大学, 奈良女子大学, 農業大 学校			
	県青年海外派遣団	団 員	隊員の参加
鳥取大学, 米子工業高等専門学校, 建設業協会, 総合高等職訓			
島根大学, 山陰中央新聞社	高海協夏期講座, 弁論大会	加盟校教師・生徒	
岡山大学農学部, 自動車振興会			
広島農業短大, 広島大学水産学部, 建築工業協会	派遣隊員壮行会, 海外知識普及会	隊員, 一般	OBの参加

都道 府県	春 募 集 (54 / 3・4次隊)			秋 募 集 (55 / 1・2次隊)		
	内 容	参加人員 (含問合せ)	周 知 方 法	内 容	参加人員 (含問合せ)	周 知 方 法
山 口		13		応募相談とパ ネル展	45	県市町村広報誌、テレビ・ ラジオスポット
徳 島	応募相談会	24	徳島新聞、NHKラジオ・ テレビ、四国放送、ラジオ、 テレビ	応募相談会	41	県広報、県庁だより、県か らのお知らせ、四国放送、 ラジオ、テレビ、徳島新聞
香 川	募集説明会 (高松・丸亀)	33	四国新聞、中吊(琴電、バ ス)、ラジオ、テレビ、有線 放送	映画と募集説 明会 (高松・丸亀)	49	四国新聞、ラジオ(おはよう 香川県です)、駅・市掲示板、 有線放送、テレビ(香川県だ より)、電光サイン、パネル展
愛 媛	募集説明会 (松山東・新 居浜・宇和郡)	34	愛媛新聞、NHKラジオ	映画と募集説 明会	96	県広報、NHKラジオ・テレ ビ、東海放送、愛媛放送、愛 媛新聞、タウン情報まつや ま、新愛媛、駅ばりポスター
高 知		16		募集説明会	37	高知新聞
福 岡	募集説明会 (久留米・福岡 飯塚・北九州)	146	西日本新聞、県広報、テレ ビスポット	募集説明会	316	県市町村広報誌、西日本フ クニチ新聞、FMラジオ、 テレビスポット、青少年団 体機関紙
佐 賀	募集説明会	22	佐賀新聞、佐賀新報、朝日 新聞、西日本	募集説明会	56	県広報、NHKラジオ、ポ スター、パンフレット
長 崎	募集説明会 (長崎・佐世保)	55	長崎新聞、県広報	募集キャン ペ ーン (佐世保・長崎)	128	長崎新聞、県広報誌
熊 本	募集説明会 (八代・荒 尾・熊本)	38	熊本日々新聞、県市広報	募集説明と応 募相談 (八代・熊本②)	91	県市町村広報誌、熊本日々 新聞、バス中吊ポスター
大 分	募集説明会	41	大分合同新聞、市広報	募集説明会	58	県市町村広報誌、県政記者 クラブ
宮 崎	募集説明会 (宮崎・延岡)	27	宮崎日々新聞、県広報	募集説明会	96	宮崎日々新聞、県広報誌
鹿 児 島	募集説明会	98	南日本新聞、県広報、テレ ビ・ラジオ(県広報)	募集説明会	166	県広報、南日本放送、テレ ビ・ラジオスポット、NHK、 南日本新聞、鹿児島新聞
沖 縄	募集説明会 (沖縄・那覇)	76	琉球新聞、朝日新聞、県広 報誌、テレビ、ラジオ	映画と募集説 明会 (沖縄・名護・ 那覇)	79	県広報、ラジオ・テレビス ポット、琉球新聞、沖縄ク イムス

職 種 別 募 集 (54/3・4・55/1・2)	広 報 行 事 等		
	行事名または団体名	対 象	協 力 内 容
衛生看護学院, 農業大学校	ふるさとまつりパネル展, 派遣隊員壮行会	一般, 出発隊員	OBの参加
徳島大学, 四国女子大学, 徳無文理大学, 農業大学校, 阿南工業高等専門学校, 県立職業訓練校(5校)	高海協指導者研修会	加盟校教師	
四国建設機械販売			
	県農業祭パネル展 緑の学園事業展	一般・教師, 生徒	
高知大学, 専修職業訓練校, 埴全農場, 土木事務所, 各試験場(水産・工業・畜産, 園芸, 農事)			
九州大学, 北九州産業大学, 九州工業大学, 西日本短期大学, 久留米農業試験場, 新日鉄	派遣隊員壮行会, 海外技術研修員との交歓会, 高海協研修会	加盟校教師・生徒・出発隊員, 技術研修員	OBの参加
	海外知識普及展, 高海協研修員	加盟校教師・生徒, 一般	
総合高等職業訓練校, 県立農業大学校, 電波工業高等専門学校			
職業訓練校(7校), 県内大学(6校), 別府高等職訓	海外知識普及会, 高海協研修会	加盟校教師・生徒, 一般	
宮崎大学農学部, 工学部, 農業大学校, 産業開発青年隊, 航空大学校, 都城高専	派遣隊員壮行会, 協力隊写真展, 海外知識普及講演会	一般・教師・生徒	
	県政テレビ番組制作(協力隊紹介テレビ30分)	一 般	職員のパ派遣
琉球大学農学部			

2. 関係団体との協力

(1) 育てる会との協力

協力隊事業を民間サイドから支援する目的で昭和51年4月15日に発足した社団法人 協力隊を育てる会（茅誠司会長）の活動は4年目に入った。同会では54年度中に次のような諸活動を行った。

①育てる会の地方組織（機能）づくりが始められて3年になるが、54年度も前年度に引き続いて、秋田、宮城、神奈川、熊本、島根などの各県で地方における機能づくりが進められた。また、すでに地方組織（北海道、愛知県、福岡県、山口県）においては、協力隊事業の広報、現地隊員への支援、各地方協力隊OB会との提携事業が進められた。54年度当初には、中央組織との連帯と今後の活動の方向や発展を目指し、発足県と準備県の代表者の懇談会が開催された。

この地方組織（機能）づくりは、協力隊事務局が地方対策業務の最終目標として進めている協力隊事業に対する国民的基盤構築という基本方針と合致している。したがって、同会と協力隊事務局とは緊密な協力のもとに、これを進めている。

②協力隊試験合格者の身分措置、帰国隊員の就職の世話等の支援活動、広報活動への協力も前年度に引き続いて活発に行われた。また、協力隊OB会との情報交換、OB会活動への協力、各県OB会との交流も活発に行われ、54年10月から11月にかけて実施された帰国隊員の意識調査の結果は、各界に大きな反響を呼んだ。広報の面では、月3回発行する広報カードによる啓発、育てる会理事や会員による講演会、マスコミを通じての広報等が常時行われたほか、協力隊事務局と連携して、地方有力紙の在京支社編集部長との懇談会が2回にわたって開催された。

(2) 他団体との協力

青少年団体、全国高等学校海外教育研究協議会、あるいは、アジア・アフリカ研究会等の各団体の諸行事、各種研修会等に対する協力隊資料の提供、講師の派遣、OB(会)の参加等を行ったほか、各団体機関誌（紙）への協力隊関係記事掲載など関係団体との交流がさらに深められた。

3. 広報、啓発活動

協力隊事務局の広報活動として、本年度は次のような業務を行った。

(1)月刊誌「クロスロード」の編集・発行。

事務局内外の学識経験者による編集委員会の企画のもとに、編集・発行した。

(2)JOCVニュース（月2回の企画、編集、発行）。

(3)協力隊員報告書集『海外協力の現場から——青年海外協力隊員の記録』のフィリピン編、マレーシア編、バングラデシュ編、ケニア編、マラウイ編、ザンビア編、タンザニア編、モロッコ編、テュニジア編の編集・発行。

- (4)JOCV Quarterly (年4回)の企画、編集、発行。
- (5)新聞、雑誌(技術関係専門誌を含む)等への記事掲載。同取材協力。
- (6)報道関係に対する便宜供与。
- (7)パネル、写真、映画フィルムの貸出し。
- (8)協力隊OB会活動への協力。
- (9)育てる会の活動への協力。
- (10)中央青少年団体連絡協議会をはじめとする民間青少年諸団体の行った開発途上国と関連するプログラムへの協力。また、各団体との連携、協力関係を強化するため懇談会を開催した。
- (11)NHKキャンペーン会議など定例的あるいは随時的参加。
- (12)協力隊事業広報を目的に、ルポライターを中南米に、また、カメラマンを西サモア、ソロモン諸島、トンガへ派遣。現地取材をもとに、新聞、雑誌等に隊員の活動状況記事や写真の掲載利用を図った。

4. 隊員の募集および選考

昭和54年3・4次隊(昭和54年春募集)、昭和55年1・2次隊(昭和54年秋募集)の募集、選考状況は別表のとおりである。

隊員の募集は地方公共団体、民間諸団体等の協力をえて、全国的な公募制をとっているが、稀少職種等特殊な職種については関連機関および団体に対して個別的に募集活動が行われている。

応募者は漸次増加傾向にあるが、春募集は1,010名、秋募集は史上最高の1,518名となった。

春募集は一般に人事異動や採用時期とずれるため応募者数は少なく、秋募集はこれらの時期とタイミングが合うために多くなる傾向にある。

文科系やとくに技術・技能がなくとも応募できる秘書や理数科教師、日本語教師等に応募者が殺到したことも例年どおりであった。近年、これらの部門への応募者がふえているのが目立ち、とくに技術はもっていないが、ぜひ、協力隊に参加したいという熱意がうかがえるのはこの分野である。

約110種におよぶ派遣要請職種のうち、農林水産分野の要請は約30%を占めている。これは開発途上国の産業構造が第1次産業中心となっているため、部門別では第1位の要請であるが、わが国の農業事情等を反映し、要請に対する充足率も44%ほどとなっている。

また、要請数は少ないが、加工部門も日本の産業構造との違いによって適格者がえられず充足率が低く、スポーツ部門とともに全体の充足率を下げている。反面、要請数は全体の6.8%と少ないが、73.6%と高い充足率を保っているのは保健衛生部門である。保守操作部門の要請数は第2位の19.1%と多いが、企業等との組織募集の効果で多くの合格者をえている。教育文化

部門では、理数科教師で多くの合格者をえたため、この部門の充足率を高率としている(82.9%)。

前年と比べて目立つのは、要請数はほぼ同数ではあるが応募者が21.4%ふえたこと。また年間充足率も58%と前年より10%増であった。

募集説明会等の募集行事に参加した人たちが、どんな媒体で協力隊員の募集のことを知ったかという広報媒体別調査によれば、昨年同様、交通広告であった。また、実際に願書を提出した人を対象とした調査でも、昨年同様、友人、知人、隊員OBなどからのいわゆる口こみによるものが全体の27.7%と他を圧倒しており、次に中央紙によるものが19.9%とつづいている。

派遣要請応募者合格者充足率 (昭和54年度)

職種	各項目 選考区分	要 請			応 募 者			1 次 選 考		2 次 選 考		充 足 率	要 請 年 間
		数	小 計	%	数	小 計	%	受験者	合格者	受験者	合格者		
農林水産	54/3.4	100	226	29.1	144	359	14.2	91	73	60	38	38 %	44.2%
	55/1.2	126			215			128	99	81	62		
加 工	54/3.4	14	32	4.1	21	62	2.5	14	7	5	4	28.6	40.6
	55/1.2	18			41			28	19	18	9		
保守操作	54/3.4	62	148	19.1	219	584	23.1	128	78	69	41	66.1	64.2
	55/1.2	86			365			220	114	99	54		
土木建築	54/3.4	72	126	16.2	129	302	11.9	94	60	55	40	55.6	54.8
	55/1.2	54			173			92	44	40	29		
保健衛生	54/3.4	30	53	6.8	78	185	7.3	58	34	33	22	73.3	73.6
	55/1.2	23			107			63	32	27	17		
教育文化	54/3.4	62	140	18.0	329	864	34.2	214	107	93	49	79	82.9
	55/1.2	78			535			295	136	117	67		
スポーツ	54/3.4	23	52	6.7	90	172	6.8	31	15	13	8	34.8	36.5
	55/1.2	29			82			28	20	15	11		
合 計	54/3.4	363	777	100	1,010	2,528	100	630	374	328	202	55.6	58
	55/1.2	414			1,518			855	464	397	249		
前 年 比			+15			+ 445		+ 184	+ 116	+93	+86		+10

5. 現職参加体制

派遣国からの要請に対し十分な協力活動を遂行するために、隊員には要請された分野での専門的技術と実務経験が要求される。したがって、原則として、実務経験と社会経験をもたない者の協力隊参加は望ましくない。

また、応募者の多くは、勤務先をもっており、派遣前訓練期間を含めて、約2年半勤務先を

離れることになるため、終身雇用、年功序列という、日本独特の社会慣行の中で、隊員が受ける不利益は依然として大きく、これが青年たちの協力隊参加を大きく阻害しているといえよう。

現に、選考試験に合格しても、勤務先から休職措置がえられず、退職して協力隊に参加したり、あるいは、逆に参加を辞退するケースも少なくない。また、帰国隊員が円滑に国内復帰したい実情もあり、参加者の身分措置問題は、協力隊事業を前進させるうえでの大きな課題である。そこで、現職のまま参加する途を拡大するため、地方公共団体職員の身分措置を許容しようよう、関係条例の規定整備を依頼する一方、勤務先の休職措置を促進し、帰国後海外体験が職場に生かされるよう、昭和48年度から「所属先に対する人件費の補てん制度」を設け、国家公務員を除く地方公務員・団体職員・民間の会社員等の所属先に適用している。

さらに、昭和50年度から、民間の企業・団体等に対し、人件費の補てんに加えて、所属先企業等の生産および販売に直結しない一般管理費（間接経費）の補てん制度を採用した。（国家公務員は、「国際機関等に派遣される一般職の国家公務員の処遇等に関する法律」の適用対象となる）

このように、現職参加、すなわち協力隊参加者の有給休職措置の増加を図ってはいるが、公務員の定員削減、民間企業等における減量経営の方針により、休職参加希望者に対する社会的環境が厳しいことには変わりはない。

応募者は、国内の雇用慣習その他の理由で、願書提出時に所属長の了解をえるケースは少なく、ほとんどが選考試験合格決定後、協力隊参加を伝えるのが現状であり、休職希望者が、勤務先の所属長に対して協力隊参加の意志表示をする時期が極めて遅いことも、身分措置達成が難航する大きな原因となっている。

54年度 身分措置状況

		国 家 公 務 員	地 方 公 務 員	政 府 関 係 機 関 職 員	民 間	学 生 (無 職)	計
面 接 試 験 者	総 数(名)	23	59	20	326	236	664
	合 格 者	12	33	11	188	117	361
休 職 者	休職希望者(名)	10	23	11	53	(*) 1	98
	休職希望率(%)	83	70	100	28	1	27
休 参 加 職 者	総 数(名)	7	12	11	30	0	60
	希望達成率(%)	70	52	100	57	0	61

(*) 就職内定者が休職を希望した。

昭和54年度の実績は別表のとおりであるが、54年度派遣隊員353名(55年4月23日派遣分を含む)のうち、休職参加者は60名で、休職率は17%である。なお、54年度末の在外全隊員744名に対する休職者数は122名で、休職率は16.4%である。

以上のような身分措置の重要性に鑑み、社団法人・協力隊を育てる会から、協力隊事務局を支援する立場で、協力隊参加者の身分措置について協力をえている。

6. 帰国隊員対策・就職状況

開発途上国の現地の人々と職場・生活をともにしてえた貴重な体験を、帰国後、国内に還元させることは、わが国の国際的役割が大きくなりつつある現在、極めて意義のあるところである。

本事業は、国家事業であり、国民的基盤のうえに立って進められている。したがって、海外における隊員支援活動はもとより、帰国後の国内復帰支援も、同時にこの事業の重要な要素をなしている。帰国隊員支援業務は、帰国後の就職問題を含む、国内での一層の自己錬磨と向上を助長し、支援するものである。

このような観点に立って、帰国隊員の国内復帰円滑化の一環として、経済界・産業界に積極的な接触を図り、また、従来の関係企業等との強固な連係を保つため、大阪で講演会と懇親会を開催した。一方、地方に定着している帰国隊員との連絡を密接にすると同時に、それぞれの地域社会で帰国隊員がかかえている問題点を掘りおこし、また関係者に対する本事業の理解を深めることをねらいとして、名古屋・仙台で帰国隊員研修シンポジウムと地元経済界・産業界との懇親会を実施するなど、地方基盤の整備と体制の確立を図っている。

一方、帰国隊員が組織するOB会は、地方ブロックごとに研修会を実施したり、国際親善などの諸行事に積極的に参加し、地域内の国際理解増進の担い手としての期待が寄せられている。

昭和54年度に任期が満了し帰国した者は、昭和52年度派遣隊員、昭和52年度以前の派遣者で昭和54年度におよんだ任期延長者、および昭和52年度以降の派遣者のうち、昭和54年度に中途帰国した者である。

本年度帰国者238名中86名の就職が新たに決定し、復職者70名を含めて、156名が就職した。未定者および目下就職進捗中の者は56名(23.6%)となっている。

詳細は下記のとおりである。

帰国者	就職	復職	自営	家事	復入学	海外関係	事故者		左記の計	差引き残
							療養	死亡		
238	86	70	7	8	7	2	0	2	182	56
帰国者に対する割合(%)	36.1	29.4	3.0	3.3	3.0	0.8	0	0.8	76.4	23.6

(注) 23.6% 就職進捗中の者を含む

上記86名の就職先の業種別内訳

●農林水畜産	17	●建築コンサルタント	3
●通信工業	2	●交通運輸	1
●商社	4	●医療	3
●電気工業	15	●教育	4
●自動車工業	13	●会計事務所	1
●土木建設	9	●国内協力員	9
●JICA	2	●地方自治体	2
		●農協	1

7. 地方公共団体の行う海外技術協力事業（研修員受入れ）に対する協力

配属先のカウンターパートに、日本で研修を受けさせたいという隊員の強い要望に応じて、都道府県が実施する研修員受入れ事業に昭和48年度以来、積極的に候補者を推せんし、受入れを促進してきた。54年度実績および過去の経緯は次表のとおりである。

協力隊関係研修員受入れ数

実施県	開始年度	48	49	50	51	52	53	54	計
北海道	52								
青森	49								
秋田	50				2	3	1	3	9
山形	51								
宮城	48	2	2	3	3	3	4	2	19
福島	50			4	7	6	5	5	27
栃木	50			6	5	6	3	4	24
群馬	48								
埼玉	50			1	2	2	2	2	9
神奈川	47		1	1	3	1	3	3	12
山梨	46								
長野	47								
静岡	47		2	2	2	2	1		9

実施県	開始年度	48	49	50	51	52	53	54	計
富山	49							1	1
石川	49		2	1					3
三重	48						1	1	2
滋賀	54								
大阪	48								
兵庫	46		1						1
和歌山	53								
岡山	54								
広島	47		1	1	2	2	1	1	8
徳島	52								
香川	47							1	1
愛媛	52								
高知	47			2	2	2	1		7
福岡	47						1	1	2
長崎	48				2				2
熊本	46	1		1			1		3
大分	53							2	2
	合計	3	9	22	30	27	24	26	141

8. 派遣前訓練

長野県駒ヶ根市に新設された駒ヶ根訓練所が54年5月1日に発足したことにより、派遣前訓練は、広尾、駒ヶ根両訓練所にまたがって行われる新方式が実施された。

最初の4週間は広尾において、協力隊事業に関する基本的な認識の習得、隊員としての心構えおよび心身両面にわたる適応力の涵養を主目的とした内容の訓練を行い、その後3日間の参禅訓練を経て駒ヶ根に移動し、語学研修を主としながら、隊員として一層の適性伸長を目的とした総合訓練が実施されてきた。

訓練形態として、広尾は大部屋合宿方式をとり、集団行動に伴う規律規範の必要性の認識と異質社会への実践的適応、および人間関係の醸成のあり方を学ばせることを生活指導上の目標としており、一方、駒ヶ根は個室合宿方式が採用され、言語の集中的修得と集団の中での自立性および主体性の確立をおもな目標としている。

1) 年間訓練日程

訓練は年4回実施された。日程は下表のとおりである。

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
区分												
広尾訓練	1次隊		2次隊				3次隊		4次隊			
参 禅	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓		
胸ケ根訓練		1次隊		2次隊			3次隊		4次隊			
広尾(訓練)												
赴 任					8月上旬		10月中旬				2月上旬	4月中旬

2) 訓練実績(員数)

昭和54年度中に訓練を受けて隊員の資格を与えられた者は、4期合計342名である。

年 次	隊員候補生数			平均年齢	派遣国数
	男	女	計		
54年1次隊	70	18	88	24	17
〃 2次隊	70	16	86	25.6	17
〃 3次隊	69	14	83	26.1	18
〃 4次隊	59	26	85	26.2	14
計	268	74	342		

3) 広尾訓練所における訓練

広尾訓練所は、次の項目に重点をおいて計画される。

訓練科目	ね ら い	内 容
協力隊講座	協力隊事業の目的、あゆみと現状についての理解および隊員の任務遂行に必要な心構えの醸成。	1. 局長講話 2. 所長講話 3. 協力隊のあらまし 4. オリエンテーション
開発講座	開発途上国における経済的發展について学び、国際開発協力のあり方を学ぶ。	1. 南北問題(開発とは何か、望ましい開発) 2. 日本の海外協力 3. 協力隊の役割 4. 世界における開発協力の現状

訓練科目	ねらい	内容
文化講座	日本の文化を再認識し、異なった文化についての理解を深める。	1. 日本人の国民性と文化的特質（含座禪） 2. 異文化に対する理解と適応
任国講座	任国の諸事情を研究し、具体的活動の指針を求める。	1. 任国事情説明 2. 国別研究活動 3. ケース・スタディ
保健体育	各自の健康状態の把握と体力の増進を図る。	1. 基礎体力測定、各種体育、ロードワーク、野外訓練 2. 各種健康診断、予防接種、救急法 3. レクリエーション

4) 駒ヶ根訓練

駒ヶ根訓練には次のような課業が計画される。

1. 適応力強化に関するもの……任国で遭遇するであろう協力活動上の諸問題に対し、正しく適応できる判断力と、日本とは社会的・文化的に異なる環境に対する理解を深め適応力を養う。

区分	内容
ケース・スタディ	(広尾訓練の継続)
協力手法研究	現地での多種・多様な協力活動に資するため業種別等によりその協力手法を研究する。(指導技法、レポート作成手法、調査分析手法、問題解決手法等)
個別グループ活動による任国事情研究	任国別または地域別に自主研究や演習を通じて現地活動の実例分析や、各論的任国事情および生活技法の研究を行う。

2. 言語力強化に関するもの……受入れ希望国の要請内容に基づく現地語主義の方針で学習言語を定め、現地業務遂行に必要なコミュニケーション能力を強化するため、集中的かつ実用的言語学習を行う。

なお、赴任後の現地訓練との関連にも配慮し、概ね次のような目標を設ける。また、隊員候補生の学習進度に応じたカリキュラムの多様性にも留意する。

区 分	内 容
英語学習について	(イ) 正しいヒアリング、発音の習得 (ロ) 基本文型、会話の習熟 (ハ) 業務上必要な読解力、作文力の素養 充実 (ニ) 技術用語の習得
その他の言語学習	(イ) 基本音の読解と筆記の習得 (ロ) 基本文型の理解 (ハ) 日常会話の習熟 (ニ) 現地小学校卒業程度の読解力、作文 力の習得

3. 健康・体力の維持増進に関するもの……任地における協力活動に耐え得る健康の維持および体力の増進を図り、現地生活上必要な保健衛生に関する知識等を学習する。

区 分	内 容
一般体育・体力測定	(広尾訓練に同じ)
野外訓練	登山、オリエンテーリング、スケート等
レクリエーション手法講座	
保健衛生講座	熱帯病、風土病の知識と予防、傷病発生とその対策、携行医療品の取り扱い、その他健康管理一般
交通安全講座	安全運転に関する知識および車輛の保守管理技術

4. 地域社会との交流に関するもの……訓練施設をとりまく地域社会との交流・奉仕活動の実践を通して不馴れな社会(土地)への対応に関して予備的な体験をすることをねらいとし、原則として隊員候補生の自主的運営方式により活動を行う。

区 分	内 容
所外活動	隊員候補生各自またはグループ単位で企画する活動計画に基づいて、域内の各種公共施設や農家等での奉仕活動を行う。
交流会	座談会、懇談会、スポーツ大会等を通して域内の各種社会・教育・青年団体との交流を行う。

区 分	内 容
協力隊祭	派遣前訓練のしめくりとして訓練における諸活動の成果を展示・発表すると同時に、語学大会をも併催する目的で、一般公開制により各次訓練の終期に協力隊祭を開催する。

5) 語学別訓練

駒ヶ根において実施した語学訓練の言語別対象者数、講師数、クラス数は、以下のとおりである。

昭和54年度 言語別訓練人員一覧表

言 語	1 次 隊			2 次 隊			3 次 隊			4 次 隊		
	訓練生数	講師数	クラス数	訓練生数	講師数	クラス数	訓練生数	講師数	クラス数	訓練生数	講師数	クラス数
英 語	52	8	8	54	8	8	51	8	8	51	8	8
フランス語	10	2	2	7	2	2	6	2	2	5	2	2
スペイン語	8	2	2	12	2	2	7	2	2	5	2	2
スワヒリ語	5	1	1	2	1	1	3	1	1	3	1	1
マレー語	5	1	1	4	1	1	10	2	2	10	2	2
ネパール語	6	1	1	5	1	1	2	1	1	9	2	2
ベンガル語	7	1	1	4	1	1	7	1	1	4	1	1
タガログ語	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	94	17	17	88	16	16	86	17	17	87	18	18

9. 隊員派遣（シニア隊員を含む）

昭和54年度の協力隊隊員派遣業務についての概要は次のとおりであり、将来の事業展開へ向かってのきっかけが与えられた年であった。

1) 派遣国の推移

前年度エル・サルヴァドルへの派遣が同国の国内情勢のため中断を余儀なくされたが、逆

に、一時中断していたエチオピアに派遣が再開された。

また、第二次大戦の激戦地ソロモン諸島国へ、初めて2名の隊員の派遣が実現したことは、歴史の流れに感慨を覚える出来ごとであったといえる。

さらに、「日本人ペルー移住80周年祝典」が盛大に開催された昭和54年8月、園田外務大臣がペルーを公式訪問した機会に、同国との間に派遣取決めが締結され、年度内に1名の派遣が実現した。

これにより、54年度末までの隊員派遣中の国は、アジア4カ国、大洋州3カ国、中南米5カ国、中近東3カ国、アフリカ7カ国の合計22カ国となり、前年度より派遣国数は2カ国増加したことになる。

2) 新規派遣取決め締結

年度内に新規に派遣取決めが成立した国は、上記ペルーに加え、昭和54年4月セネガルのサンゴール大統領の訪日時、両国の外務大臣の間で派遣取決めが締結されたが、これはサハラ以南の仏語圏アフリカ諸国との間では最初のものである。また、昭和54年8月パプア・ニューギニアとの間に派遣取決めが成立したが、これにより年度内に新規派遣取決め締結国が3カ国増えたことになり、全派遣取決め締結国は28カ国を数えるに至った。

3) 地域別、業種別派遣実績

昭和54年度末の隊員派遣中の国は、前記のとおり22カ国(これまで実績のある国は26カ国)であり、年度内に353名(シニア隊員6名を含む)が派遣され、昭和54年度末現在の派遣中の隊員数は744名である。(別表参照)

事業開始以来の派遣総実績(累計隊員数)は、初めて3,000名の大台を越え3,194名(うち女性隊員は476名で全体の14.9%)となった。(別表のとおり)

この実績を地域別にみると、アジア地域(7カ国)48.1%、アフリカ地域(7カ国)36.3%、中近東地域(3カ国)8.1%、中南米地域(6カ国)5.6%、大洋州地域(3カ国)1.9%の順になっている。また、業種別では、農林水産1,090名、34.1%、教育訓練(日本語教育、スポーツ等を含む)743名、23.3%、保守操作565名、17.7%、土木建築393名、12.3%、保健福祉223名、7.0%、事務文化125名、3.9%、製造55名、1.7%、の順である。

4) シニア隊員

シニア隊員制度は、昭和48年度に発足してから54年度末までの7年間に、23回のシニア隊員資格取得試験が実施され、延べ144名の合格者を出し、累計46名がシニア隊員として派遣された。

5) その他

インドシナ難民救援対策について日本国内外での対応が迫られる状況の中で、協力隊内でも、その取組みの可能性につき議論を呼び起こした。

このように新たな事業拡大への模索がなされた過程の中で、不幸にして、タンザニア、マラウイにて、病気のためそれぞれ1名の若い前途有為の隊員の生命が失われたことは痛恨の極みであり、今後の事業運営上の教訓として生かしていくべきである。

第3 国別の協力活動状況

(1) フィリピン

昭和54年度の隊員派遣総数は30名（内シニア隊員1名、女性隊員1名）で、年度末現在、派遣累計は453名（内シニア隊員6名、女性隊員33名）を数える。また、派遣中の隊員数は84名（内シニア隊員3名、女性隊員7名）である。

フィリピンへの隊員派遣の特色は、フィリピン政府の打ち出す政策に呼応しているといえる。その第一は「学校教育・訓練促進計画」であり、第二は「最低開発途上6州開発計画」（アブラ州、レイテ州、サマル州、アクラン州、アンティケ州、カピス州）である。さらに、新規計画としては、モロ戦線と和解をみたマルコス政権が、ミンダナオ島南西部開発計画を考えていることである。

これを派遣中の隊員数の上で分析してみると、分野別にみて、職業・教育訓練関係隊員数が全体の50%以上を占めており、つづいて、農林水産関係隊員数が45%となっている。また、派遣地域別にみると、以前は隊員が全く派遣されていなかった、あるいは派遣されていてもごく少数であった上記6州に、アンティケ州を除き12名の隊員が派遣されている。また、現在15名しか派遣されていないミンダナオ島への隊員派遣は新規開発計画に沿った形で、今後増大するものと予測される。

(2) マレーシア

昭和54年度新規派遣数は31名である。教育部門では、技術教員養成大学、国家青年訓練センターに各1名、中等職業訓練校に13名計15名を派遣し、電子機器、電気機器、電気工事、工作機械、農業機械、自動車整備、冷凍機器、家政等の分野で人材の育成に協力している。建設公共事業プロジェクトでは、公共事業省に土木施工隊員1名、トレンガヌ州およびクアラルンプールの灌漑排水局に土木施工、農業土木隊員各1名を派遣した。地域開発プロジェクトでは、FELDA（土地開発公団＝ジャングルを開拓し、オイルパーム、ゴム等を導入した入植地を作ることにより、地域の社会的、経済的開発を図ることがその目的）に幼稚園教諭3名、手芸、野菜、建築大工隊員各1名、サバ州地方開発庁に野菜隊員1名、同州水産訓練センターに漁具漁法隊員1名計8名を派遣し、地域開発計画に協力した。さらに、医療厚生関係では、モンフォーボーイスタウンに工作機械隊員1名、サバ州、サラワク州の身障者施設チェジャイヤホームに作業療法隊員を各1名、トレンガヌ州の麻薬中毒者更生センターに体育隊員を派遣した。この

ほかサバ州コタキナバル電話局に電話線路隊員1名を派遣した。

以上、31名中女子隊員は8名、また地域的には、西マレーシアに24名、サザ州に4名、サラワク州に3名となっている。いずれも第3次マレーシア開発5カ年計画の主目標である社会開発と人材の育成に協力するものであるが、とくに、職業技術訓練およびFELDAに代表される地域開発プロジェクトは、マレーシアに対する協力隊派遣分野の主要なものである。なお、第3次開発5カ年計画は1980年をもって終了し、1981年からは新たに第4次開発5カ年計画が始まる。

(3) ネパール

昭和54年度末におけるネパールへの隊員派遣累計は186名(うち女子隊員62名)で、在任中の隊員は45名(同じく16名)である。45名を職種部門別にみると、約31%が看護婦を主とする保健福祉部門であり、農林水産22%、土木建築20%、教育訓練16%、保守操作7%、事務文化4%と続いている。

昭和54年度に派遣された隊員は23名で、内訳は看護婦8名、測量2名、体操、バレーボール、空手、自動車整備、土木施工、測量、建築、食品加工、稲作、野菜、保健婦、地質調査、司書各1名となっており、従来の伝統を受けついで、看護婦隊員の占める割合が大きい。

看護婦隊員は、ビル中央病院、カンティ病院等へ歴代隊員の交代として配属されているが、過去に、もっとも多く看護婦隊員が配属されてきたカンティ小児病院への配置は、スタッフナースの勤務体制に問題があり、縮小気味である。

また、今年度の隊員配属機関として新しいものは、自治パンチャヤット省地方開発局で、地方村落における簡易水道敷設に従事することとなる。連絡網の整備、交通機関の確保等の諸問題解決が前提条件ではあるが、今後、地方村落で必要度の高い本業種隊員が増加する可能性がある。

(4) バングラデシュ

昭和54年度末のバングラデシュへの隊員派遣累計は100名の大台を越えて101名(うち女子隊員2名)に達し、在任中の隊員は48名を数えるが、このうち、80%が農林水産部門で、以下、保守操作10%、製造、土木建築それぞれ4%、事務文化2%と続いており、若干、比率が下がったとはいえ、依然として、一次産業における協力活動が大勢を占めている。

昭和54年度の隊員派遣は20名で、その内訳は稲作6名(青少年活動1名を含む)、野菜6名、農業機械3名、きのこ栽培、自動車整備、溶接、機械製図、土木設計各1名となっており、65%が農業関係隊員であるが、注目されるのは、3名の職業訓練隊員の派遣であろう。労働社会福祉省職業訓練局に配属された3隊員(溶接、機械製図、土木設計)の勤務場所はチッタゴン技術訓練センターであるが、同訓練局からは、他地区の訓練センターにも隊員を配置するべく、

類似業種隊員が大量に要請されており、本邦での隊員募集が農業に比して容易な分野であるだけに、今後、別の柱として派遣増大を積極的に進める方針である。

同時に、新規配属機関として園芸開発局があげられるが、同局に配属された隊員2名のうち1名はきのこ栽培に従事しており、異色の業種でありながら、順調なスタートによって、今後の活躍が期待される。

また、従前からバングラデシュにおける代表的は隊員配属機関である農業普及員養成所(AETI)、農業開発公社(BADC)、総合農村開発計画(IRDP)、道路交通公社(BRTC)等に対する協力活動は今後もとくに大きな変更なく継続する。

(5) トンガ

西サモアとの派遣取決め締結後約半年後の昭和47年4月18日、トンガ政府との間に協力隊派遣取決めが結ばれ、昭和48年3月以来昭和54年度までに、漁具漁法3名、船舶機関3名、冷凍機器2名、養殖、農業機械各1名計10名が派遣され、54年度末現在2名が協力活動を行っている。農業機械1名を除きすべて水産関係隊員であり、同国水産局ならびに水産業の基礎づくりと開発計画における隊員の果たす役割は大きく、トンガ政府の期待も大きい。

(6) 西サモア

昭和46年9月3日に協力隊派遣取決めが締結され、翌47年12月に最初の隊員(土木)が派遣されて以来、昭和53年度までに42名の隊員が派遣された。昭和54年度は、自動車整備2名、建築、建築設計、漁具漁法、船舶機関、野菜各1名計7名が派遣され、過去8年間の派遣隊員数累計は49名となった。

これまでの隊員配属先は、数の上では、公共事業省(18)、経済開発省(水産局12)、農林省(6)、文部省(6)、厚生省(5)、スポーツ省と郵政省(各1)の順となっている。

西サモア政府は、協力隊員の活動について技術面はもとより、日常生活において両国の親善促進を図る意欲的姿勢を高く評価しており、隊員は“すぐれた民間大使”とも評されている。

(7) ソロモン諸島

昭和53年7月7日、ソロモン諸島は、英国自治領から正式に独立した。まさに、このソロモン独立の当日、祝賀式典に出席したわが国政府特派大使を通じて、5億円の水産無償資金協力の調印とともに、ケニロレア初代首相とわが国外務大臣によって署名された協力隊派遣取決め公文の正式交換が行われたのである。

水産無償資金協力の中身の一つである“沿岸漁業振興センター”の技術要員として、漁具漁法、船舶機関各1名の協力隊員の要請があり、昭和53年度内にも派遣すべく準備済みであった

ところ、ソ側の計画変更に伴う幾多の紆余曲折を経て、昭和54年6月、ようやく、上記2名の隊員派遣が実現した。

両隊員は、マライタ島のアウキ水産局に配属され、厳しい生活環境にもめげず、文字通り住民と一体となって、それぞれ技術指導に邁進し、関係者から高い評価をえるとともに、住民の力強い支持をえている。

かつて、ソロモン諸島では1万5千余の若い日本人の生命が散り、その後の日本軍の命運を決したともいわれる、ガダルカナル攻防戦から37年経った現在、同じ空の下で、日本の若者が、今度は平和の使者としての活動を開始したのである。

それから2カ月後に実現を見た、パプア・ニューギニアとの協力隊派遣取決め締結とならび、特筆すべき事項である。

(8) ホンデュラス

昭和50年度の第一陣2名の派遣に引き続き、51年度2名、52年度9名、53年度17名、54年度13名が派遣され、昭和54年度末現在33名の隊員が活動中である。派遣業種は多岐にわたり、漁業9名、農業5名、体育関係5名、美術関係4名、音楽4名、陶磁器、電話交換機、無線通信機、自動車整備、日本語、プラスチック造形、各1名となっている。なお、漁業関係においては、同国の資源開発プロジェクトとタイアップして、捕獲、流通、水産物加工、船舶エンジン、小型船舶建造等の各分野に8名の隊員を派遣しているが、本年度漁具漁法の初代の隊員がシニア隊員として派遣されたことにより、大きな協力プロジェクトが生まれ、同国の漁業振興に寄与すべく活動中である。

(9) コスタ・リカ

コスタ・リカへの協力活動は、昭和49年10月に4名の隊員の派遣をもって始まった。昭和54年度には9名が派遣され、派遣隊員累計は30名となった。54年度末現在17名が活動している。業種別にみると、音楽、体育が70%を占めていたが、53年度に漁具漁法、電子機器、プログラマーが加わり、さらに、本年度は理学療法士、野菜、森林経営といった業種の隊員も新たに派遣された。このように、文化面から工業、農林水産業へと多方面に協力活動が進展しつつある。

(10) パラグアイ

昭和53年2月に締結された派遣協定に基づき、同年2月に第一陣の隊員3名が派遣されたのを皮切りに、農業関係を中心として現在18名の隊員が、国内各地に散在して活動中である。本年度派遣は、農業関係5、看護婦4、司書、生活改善各1の合計11名である。なお、看護婦4名は、パ国内各所に点在する日系移住地の中にある診療所、あるいは移住地近隣の病院等へ配

属されており、移住地と直接、間接に関連するケースとして注目される。当国は、典型的な農牧国であることから、今後とも農業部門を中心とした協力を行うことになろうが、その他、医療衛生部門および教育部門等からの派遣要請も増加しており、幅広い分野での活動が期待できる。

(11) ポリヴィア

昭和52年12月に締結された派遣協定に基づき、53年4月に第一陣の音楽隊員3名が派遣されたのを皮切りに、文化・スポーツ関係を中心に現在9名の隊員が活動中である。本年度派遣隊員は水泳1、看護婦3の計4名である。当国の場合、まだ農業・工業部門の隊員は派遣されておらず、また、隊員勤務地もラパス市に集中している等、特殊な面もあったが、本年度派遣した看護婦隊員のうち2名が、コチャバンバ市、スクレ市に配属されることとなり、今後、隊員が地方都市へ拡大していくにつれて、各方面からの派遣要請が増加してくるものと思われる。

(12) ペルー

日本人ペルー移住80周年式典に出席した園田外務大臣と、ガルシア・ベドヤ外相との間で、昭和54年8月20日に派遣取決めの調印が行われた。これに基づき、55年2月に第一号の隊員(空手)が派遣され、ペルー体育庁管轄下のペルー空手協会において活動中である。当国からの要請は、今のところスポーツ関係に集中しているが、今後、隊員の活動等を通じ、協力隊に対する認識が深まるにつれ、各方面からの要請が出てくるものと期待される。

(13) シリア

昭和45年1月に柔道、空手指導の隊員各1名が赴任して以後6年近くはスポーツ隊員を中心とした派遣が続いた。昭和51年に調整員を派遣し、連絡事務所を設置、以後、52年度20名、53年度6名、54年度には7名を派遣した。54年度の派遣内訳は、家畜飼育および獣医各2名、漁具漁法、淡水養殖および陸上競技各1名である。昭和54年度末の派遣累計は47名であり、うち、女性8名となっている。

派遣要請は徐々にふえつつあるが、技術は高い水準が要求されている。隊員は酪農公団傘下の牧場や牛疫病防疫センター、水産公団の漁船や淡水魚養殖池、ダムおよび灌漑建設現場といった最前線で活動している。また、女子隊員は陸上競技の分野で活動している。

シリアは、歴史的に平和部隊タイプのボランティアを受け入れたことがなく、54年度に国連ボランティアを受け入れるまで、ボランティアの受入れは協力隊員のみであった。

(14) テュニジア

昭和49年に初めて2名の看護婦隊員が派遣された。昭和54年度派遣数は11名で、漸減傾向に

あり、昭和54年度末派遣中隊員数は25名である。

その職種別内訳は、ラジオ・テレビ修理、自動車整備、バレーボール、体操競技、看護婦、日本語がある。

昭和55年度の予定派遣数は、10名が想定されている。

(15) モロッコ

昭和42年9月に初めて6名の隊員が派遣された。昭和54年度派遣数は16名で、漸減傾向にあり、昭和54年度末派遣中隊員数は34名である。

その職種別内訳は、おもに農業土木、土木一般、測量であり、ほかに体育、工作機械、電気工事、自動車整備、看護婦等があり、昭和55年度予定派遣数は6名が想定されている。

(16) エチオピア

昭和47年8月の、天然痘撲滅計画、農業土木等計25名の隊員派遣に始まり、昭和48、49年、と着実に派遣を続けてきたが、ハイレセラシエ皇帝退位に至る政治情勢の変化のため、昭和50年度には政情が落ち着くまで新規派遣を中断、昭和51年度は低所得者向け住宅建設、配水管、農業等の分野への派遣を再開したが、昭和52年度当初からの再度の同国の政情変化のため隊員活動を一時中断し、隊員の総引き揚げを行い、駐在員1名のみ首都に配置し、協力活動再開の時期等につき検討を続けてきた。その結果、政情も安定に向かいつつあると判断されたので、54年度には住宅省、農業省、水資源庁等の分野に6名の隊員派遣が再開され、活動中である。

(17) リベリア

昭和53年度に、初め、農業土木、電子機器、配管の3名の隊員が派遣された。昭和54年度派遣数は、工作機械、冷凍機器、電気工事、自動車整備の4名である。

これら隊員の配属先のモンロビア職業訓練所は昭和55年1月開所見込みである。

(18) ケニア

昭和54年度は新規・交替を合わせて、第1次隊10名、第2次隊13名、第3次隊14名、第4次隊14名、の合計51名を派遣した。54年度末現在96名が活動中である。派遣中の分野別の比率は、農林水産27%、保守操作23%、土木建築21%、教育訓練28%である。

農林水産・教育訓練で全体の55%を占めるが、これは、ケニアの協力隊の協力活動が農村地域社会に定着しつつあることを意味する。

・稲作、野菜、果樹の農業隊員、僻地教育にあたるハランベール中等学校の理数科教師、農村青少年の職業訓練に努める農村工芸学校の隊員は、いずれも一人一人が農村に散在し、地域社会

に入り込まないと成り立たない分野である。

熟練技術労働力補充的協力から人材育成協力へ、そしてまた、隊員生活が埋没しかねない大都市から地域住民に密着する農村での協力活動への転換努力の結果が表われつつある。

しかし、農村の一現場にあっても、一国の社会的、経済的諸問題が複雑に交錯し、顕在していることから、協力活動の質の向上に一層の研究が必要とされている。

昭和55年度からはわが国技術協力の基盤となっている「人づくり協力」の一環として実施される大型プロジェクトのジョモケニヤツタ農工大学計画に、専門家22名とともに協力隊員16名の派遣が予定されている。

(19) タンザニア

昭和41年度に30名の隊員を派遣して以来、54年度末までに派遣累計は301名となり、うち51名は女性である。54年度末現在活動中の隊員は36名である。

これまでの派遣分野をみると、農林水産関係が多く、140名にのぼっている。ついで保守操作51名および教育文化がそれぞれ68名、土木建築29名、保健衛生9名、加工3名、スポーツ1名である。

近年も農業関係の派遣が中心であるが、54年度は15名を派遣し、業種の内訳は、造園4名、土壤肥料および農業土木各3名、自動車整備2名、農業機械、獣医、および秘書各1名である。

タンザニア政府は、国策の基本に一貫して自助努力を掲げており、隊員受入れに対する同国の姿勢には厳しいものがある。これと関連して、受入れ隊員の資格条件等についてもひじょうに厳格である。全体としての派遣隊員数は、49年度以降横ばいの状況がづづいている。

(20) ガーナ

昭和52年8月に初めて理数科教師、農林機械の二つの業種に9名の隊員が派遣された。昭和54年度派遣数は23名で、漸増傾向にあり、昭和54年度末派遣中隊員数は36名である。

その職種別内訳は、稲作、漁業組合、建築、配管、土木施工、土木設計、自動車整備、冷凍機器、電子機器、製図、理数科教師等であり、派遣隊員の約半数は理数科教師である。

昭和55年度の予定派遣数は、18名が想定されている。

(21) マラウイ

昭和54年度派遣数は54名と、前年度派遣数49名に比較し、漸増ではあるが、着実に増加傾向をたどっている。

昭和54年度末の派遣中隊員数は、108名と協力隊派遣国中もっとも多く、その職種別内訳は、園芸作物、農業土木、家畜飼育、養鶏、養殖、測量、建築、建築積算、土木設計、配管、上水

道、冷凍機器、自動車整備、建設機械、船舶機関、ラジオ修理、無線通信機、テレックス、電気機器、電子計算機、プログラマー、統計、看護婦、助産婦、保健婦、薬剤師、臨床検査技師、診療放射線技師、栄養士、理数科教師、司書、秘書等、一般民衆の生活分野に広がっている。

昭和55年度予定派遣数は、63名が想定されている。

(2) ザンビア

昭和45年3月に初めて、柔道、無線通信機の二つの業種に6名の隊員が派遣された。昭和54年度派遣数は15名で漸増傾向にあり、昭和54年度末の派遣中隊員数は、41名である。

その職種別内訳は、養鶏、養殖、漁具漁法、獣医師、船舶機関、電子機器、無線通信機、自動車整備、自家発電機、建築、バレーボール、秘書等がある。

昭和55年度予定派遣数は5名が想定されている。

青年海外協力

地域		アジア						大洋州			中南米				
年度	国名	フィリピン	カンボディア	マレーシア	インド	ラオス	ネパール	バンラアイシユ	トンガ	西サモア	ソロモン	ホンデュラス	エルサルヴドル	コスタリカ	パラグアイ
	現派遣中		84 (7)	0	62 (15)	0	0	45 (16)	48	2	17	2	33 (8)	0	17 (5)
帰国		369 (26)	16 (1)	336 (51)	131 (31)	250 (22)	141 (46)	53 (2)	8	32 (3)	0	10	74 (17)	13 (5)	1
合計		453 (33)	16 (1)	398 (66)	131 (31)	250 (22)	186 (62)	101 (2)	10	49 (3)	2	43 (8)	74 (17)	30 (10)	19 (6)
内 訳	40年度	13	9	13		10									
	41	6	0	2	9	45									
	42	53	3	41	13	26									
	43	33	4	4	18	31							11		
	44	27		50	38	40							2		
	45	49		43	20	15	12						13		
	46	42		36	16	25	9						10		
	47	25		39	10	22	9		1	4			8		
	48	33		25 ②	4	16 ①	26	8	1	1			3		
	49	31 ①		27 ①	0	16	23	9 ①	1	8			11	5	
	50	29 ②		14	0	3	34 ①	11	1	4		2	3	0	
51	26 ①		17 ①	1 ①	1 ①	16	19	3	10		2	8 ①	4		
52	21		31 ①	2 ②		17	15	1	5		9	2	7 ②	4	
53	35 ①		25			17 ②	19	2	10 ①		17 ①	3	5	4	
54	30 ①		31			23	20 ①		7 ①	2	13 ①		9	11	

(注) 昭和54年度派遣数には昭和55年4月23日までに派遣された隊員を含む。

	一般隊員	シニア隊員	合計
東南アジア	1,514	21	1,535
大洋州	59	2	61
中南米	173	6	179
中近東	257	2	259
アフリカ	1,145	15	1,160
計	3,148	46	3,194

隊派遣実績表

ボ リ ヴ イ ア	ペ ル ー	中 近 東			ア フ リ カ							計	備 考
		シ リ ア	テ ュ ニ ジ ア	モ ロ ッ コ	エ テ ィ オ ビ ア	リ ベ リ ア	ケ ニ ア	タ ン ザ ニ ア	ガ ー ナ	マ ラ ウ イ	ザ ン ビ ア		
9 (4)	1	17 (2)	25 (10)	34 (3)	6	7	96 (14)	36 (1)	36 (7)	108 (33)	41 (5)	744 (136)	()内は 女性隊員
3 (1)	0	30 (6)	34 (15)	119	79 (2)	0	219 (17)	265 (50)	17 (4)	151 (41)	99	2,450 (340)	
12 (5)	1	47 (8)	59 (25)	153 (3)	85 (2)	7	315 (31)	301 (51)	53 (11)	259 (74)	140 (5)	3,194 (476)	
							3					48	○内はシニ ア隊員
							11	30				103	
				10			16	0				162	
				29			14	35				179	
		2		7			8	53			6	233	
		0		13			27	19			6	217	
		2		7			13	32		22	3	217	
		0		5	38		28	20		15	12	236	
		3		20	13		11 ②	27 ①		7	10	208 ⑥	
		2	2	1	12		18 ②	16 ②		25	9	216 ⑦	
		1	8	13	0		35	14 ①		24	20	216 ④	
		4	20	10	16		17 ①	16 ①		33	14	237 ⑦	
3		20 ①	10	8			26 ①	10	15	30	22	258 ⑦	
5 ①		6	8	14		3	37 ①	14 ②	15	49	23	311 ⑨	
4	1	7	11 ①	16	6	4	51	15	23	54 ①	15	353 ⑥	

国別・職種部門別

地域		アジア						大洋州			中南米			
国名 職種部門	フィリピン	カンボディア	マレーシア	インド	ラオス	ネパール	バングラディシュ	トンガ	西サモア	ソロモン	ホンデュラス	エル・サルヴァドル	コスタ・リカ	パラグアイ
	農林水産	40		16 (3)			10	39	1	4	1	11 (1)		3
製造	7 (1)		1				2				3			1
保守操作	22		25			4	5	1	5	1	4		1	
土木建築			5				2		5					
保健福祉	3 (3)		3 (1)			14 (14)			3				2 (1)	4 (4)
事務文化	1 (1)		7 (7)			2 (2)					7 (4)		4 (3)	3 (1)
教育訓練	11 (2)		5 (4)			6					8 (3)		7 (1)	
合計	84 (7)	0	62 (15)	0	0	45 (16)	48	2	17	2	33 (8)	0	17 (5)	18 (6)

() 内は女性隊員

国別・職種部門

地域		アジア						大洋州			中南米			
国名 職種部門	フィリピン	カンボディア	マレーシア	インド	ラオス	ネパール	バングラディシュ	トンガ	西サモア	ソロモン	ホンデュラス	エル・サルヴァドル	コスタ・リカ	パラグアイ
	農林水産	289 (5)	7	92 (5)	83 (1)	91	46	67	5	12 (1)	1	15 (1)	2	3
製造	16 (2)		5	6	2	2	2				4	1		1
保守操作	41		46	3	45	18	10	5	13	1	6	3	1	1
土木建築	22		30		51	31	3		15					
保健福祉	8 (8)		15 (8)	14 (13)	10 (2)	57 (57)			5 (2)				2 (1)	4 (4)
事務文化	6 (4)		13 (12)	2 (1)	4 (1)	5 (5)	2 (2)				8 (4)	2 (2)	6 (3)	3 (1)
教育訓練	71 (14)	9 (1)	197 (41)	23 (16)	47 (19)	27	17		4		10 (3)	66 (15)	18 (6)	
合計	453 (33)	16 (1)	398 (66)	131 (31)	250 (22)	186 (62)	101 (2)	10	49 (3)	2	43 (8)	74 (17)	30 (10)	19 (6)

() 内は女性隊員

派遣中隊員数

		中 近 東			ア フ リ カ							計
ボ リ ヴ イ ア	ベ ル 1	シ リ ア	テ ユ ニ ジ ア	モ ロ ツ コ	エ テ イ オ ビ ア	リ ベ リ ア	ケ ニ ア	タ ン ザ ニ ア	ガ ナ ナ	マ ラ ウ イ	ザ ン ビ ア	
		10	1	6		1	26	15	2	7	11 (4)	214 (9)
		2	9	6	1	5	24	13	5	26	27	15 (1)
		3	1	15	5	1	19	7	10	18	1	186
3 (3)		1	5 (5)	2 (2)						29 (26)		101
4 (1)		1 (1)	1 (1)	1 (1)			5 (5)	1 (1)		7 (4)	1 (1)	68 (59)
2	1	1 (1)	8 (4)	4			22 (9)		19 (7)	20 (3)	1	45 (33)
9 (4)	1	17 (2)	25 (10)	34 (3)	6	7	96 (14)	36 (1)	36 (7)	108 (33)	41 (5)	115 (34)
												744 (136)

別派遣隊員実績

		中 近 東			ア フ リ カ							計
ボ リ ヴ イ ア	ベ ル 1	シ リ ア	テ ユ ニ ジ ア	モ ロ ツ コ	エ テ イ オ ビ ア	リ ベ リ ア	ケ ニ ア	タ ン ザ ニ ア	ガ ナ ナ	マ ラ ウ イ	ザ ン ビ ア	
		23 (1)	4	68	12	1	69	140 (5)	4	20 (1)	26 (4)	1,090 (25)
			2		3		4 (1)	3 (1)	1	3		55 (4)
		3	14	8	21	5	111	51	6	62	91	565
		4	1	67	17	1	45	29	14	61 (1)	2	393 (1)
3 (3)		2 (2)	18 (17)	2 (2)	14 (1)			9 (9)		60 (57)		223 (186)
7 (2)		3 (3)	2 (2)	1 (1)	9 (1)		7 (7)	30 (29)	1 (1)	12 (6)	2 (1)	125 (88)
2	1	12 (2)	18 (6)	7	9		79 (23)	39 (7)	27 (10)	41 (9)	19	743 (172)
12 (5)	1	47 (8)	59 (25)	153 (3)	85 (2)	7	315 (31)	301 (51)	53 (11)	259 (74)	140 (5)	3,194 (476)